

## 中小企業の人材確保について

【担当省庁】厚生労働省

最近の京都府の雇用情勢は、有効求人倍率が 13 ヶ月以上連続で 1 倍を超える一方で、中小企業の人手不足が深刻化するとともに、若者の高い早期離職率や非正規率などの課題が顕在化してきており、国において、以下の措置を講じていただきたい。

### 第 3 次産業を追加した雇用創造プロジェクトの創設

近年、地域産業を支える中小企業の人材確保や都市部以外での人材定着が十分でないことが課題となっている。

京都府では、「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用して平成 25 年度から「京都次世代ものづくり産業雇用創造プロジェクト」に取り組み、3 年間で 2,000 人の雇用創出目標を 2 年間で概ね達成するなど、大きな成果を上げてきたが、製造業だけでは地域における中小企業の人材確保が不十分な状況にある。

については、今年度で終了する「戦略産業雇用創造プロジェクト」の後継として、第 3 次産業なども対象に加えた新しい雇用創造プロジェクトを創設していただきたい。

### 大卒者の中小企業への就職促進

雇用状況が好転する中で、地方の中小企業は人材確保が困難になりつつある。

京都府では、大学生等の中小企業への理解を促進し、卒業後の京都企業への就職や就職後の定着に結びつける早期インターンシップや、企業向け定着支援セミナー等の職場定着支援等を行っており、若者と中小企業のミスマッチを解消し、雇用確保につなげるこうした取組を、国において制度化していただきたい。

京都府では、京都ジョブパークにおいて、京都わかものハローワークとの共同支援をはじめ、国と一体となったワンストップの就業支援を進めているところであるが、中小企業の更なる人材確保のためにも、ハローワークが持つ全ての求人・求職者情報を地方へ開放していただきたい。

現在、求職者情報（カウンセリング履歴、職業紹介履歴等）については未開放

【現状・課題等】

京都府における人手不足の状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	(参考)H26 全国
有効求人倍率	0.59 倍	0.68 倍	0.81 倍	0.94 倍	1.06 倍	1.11 倍
求人充足率	28.9 %	26.5 %	22.9 %	21.4 %	19.0 %	19.8 %

有効求人倍率は 1 倍超え、求人充足率は 20 % を割り込む状況

「京都次世代ものづくり産業雇用創造プロジェクト」(〇~〇 事業費：約 24 億円)

国の企画競争資金(戦略産業雇用創造プロジェクト)を活用し、産業政策と雇用政策を「オール京都」体制で一体的に推進することで、新事業創造と安定的な雇用創出を目指す取組。

- ・「エコ・エネルギー」「ライフサイエンス」「新文化産業」「クロスメディア・コンテンツ」「試作」「ICT」の成長 6 分野において、融合型の産業政策を推進
- ・タスクフォースによる徹底した P D C A 進行管理や、ものづくり企業・求職者に対するきめ細かなハンズオン(伴走型)支援等を実施
- ・〇~〇年度の 3 年間で 2,000 人の雇用創出目標に対し、〇年度までの 2 年間で目標を達成(1 年前倒しでの実現)

【新しい国制度の方向性(イメージ)】

- ・地域への人材定着を成果指標に加えた新事業創造・雇用創出
- ・産業政策・雇用政策に加え「地域活性化政策」を合わせた三位一体の取組を推進  
サービス業など都市部以外の地域で定着が十分でない業種を追加  
地域への定着を成果目標に追加

【京都府の担当課】

商工労働観光部 労働・雇用政策課 075-414-5080  
 人づくり推進課 075-414-4202  
 総合就業支援室 075-682-8912